

福 島 県

— 震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究 —

報 告 書

平成26年（2014年）3月

福島県保健福祉部子育て支援課
公益社団法人 こども環境学会

福島県
— 震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究 —
報告書

調査報告概要

はじめに

福島県における震災後の子ども環境

I. 調査概要	p. 1-1
1-1 調査の目的	
1-2 調査方法	
(1) 県民アンケート調査	
(2) 子ども(小学生・中学生・高校生)へのアンケート調査	
(3) 支援団体等への聞き取り調査	
(4) 子ども参画によるアクションリサーチ	
1-3 調査研究の組織体制	
1-4 調査研究の行程	
II 県民アンケート調査	p. 2-1
2-1 調査概要	
2-2 調査結果	
2-3 調査結果のまとめ	
III. 子ども(小学生・中学生・高校生)アンケート調査	p. 3-1
3-1 調査概要	
3-2 調査結果	
3-3 調査結果のまとめ	
3-4 子どもアンケートと県民(大人)アンケートを比較して	
IV. 支援団体等への聞き取り調査	p. 4-1
4-1 ヒアリング概要	
4-2 ヒアリングのまとめ	
V. 子ども参画によるアクションリサーチ	p. 5-1
5-1 ワークショップの記録	
5-2 ワークショップのまとめ	
VI. 調査研究の総括	p. 6-1
6-1 東日本大震災からの生活の回復	
6-2 安心して次世代を生き育てられる環境づくり	
6-3 子育て支援	
6-4 子育てを支える社会環境づくり	
6-5 子どもにやさしい環境づくり	
VII. 参考資料	p. 7-1

福 島 県
— 震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究 —
報告 （ 概要 ）

【調査研究の概要】

東日本大震災からの復旧復興も少しずつ進んでいるが、福島県では地震、津波に加えて、原発事故による放射線影響もあり、とりわけ未来を担う子どもたちに対する影響は大きく、子どもたちの健やかな成長にかかわる多くの課題が生じていることから、「震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究」を実施した。

① 県民アンケート調査

県民 5,400 人に郵送アンケート。

18 歳未満の子どもがいない 20～70 歳未満の人、就学前児童を持つ世帯の保護者、小学校児童を持つ世帯の保護者の 3 区分、各 1,800 人。

**② 子ども（小学生・中学生・高校生）への
アンケート調査**

小学 5 年生 (1,380 人)、中学 2 年生 (1,380 人)、高校 2 年生 (500 人) の 3 区分、合計 3,260 人に学校よりアンケート配布。

回収率：1,372 / 3,260 = 42.1%。

③ 支援団体等への聞き取り調査

県子育て・子育て環境づくり推進会議委員 (9 名) のほか、保育所・幼稚園関係者、子育て支援関係者、復興支援団体、遊び場 (屋内、屋外) 運営者など 19 団体に対して、調査員が施設訪問や聞き取り調査。

④ 子ども参画によるアクションリサーチ

子どもたちが主体的に発言し、その意見を施策に反映していくための仕組みのモデルとして、中学生および高校生の参画によるワークショップ形式のアクションリサーチを実施。

合計 3 回、34 名参加。

【調査結果にもとづく施策の方向性について】

調査研究の結果、今後の子ども・子育て施策の方向性として、以下のような5つの項目について、重点的に実施していく必要があることが示された。

I 東日本 大震災 からの 生活の 回復	① 子どもの 生活環境の回復	子どもや住民参加のワークショップなどにより、県民の多様な復旧・復興への要求条件に対応して、 暮らしの未来像を紡ぎ出す施策 を県民との協働・連携によって生み出していくことが必要である。震災後、時間経過に伴って発生する問題や親のストレスによる影響などに対しても、継続的な対応が求められる。
	② 子どもの心身の 健康を守る取組	放射線による健康や発達への影響などを懸念している県民が多いことから、特に 子どもの日常生活圏の除染や健康管理対策、外遊びや自然体験不足への対策など、子どもの成長段階に対応しながら、継続していく取り組み が必要である。
	③ 子ども若者重視 の理念目標設定	子どもが元気で、笑顔が輝く地域づくりをめざす「 子どもにやさしい福島県づくり(仮) 」というような未来を担う 子ども・若者の育成を重視した理念と目標 を明確に打ち出すことが求められる。
II 安心して 次世代を 生み 育てられる 環境づくり	① 安心して出産で きる保健・医療	健診などの 保健サービス、小児医療費や育児費用の無料化や軽減、小児および周産期医療、救急医療などの整備 などのニーズは高く、 地域差のない体制整備 が必要である。
	② 親と子の健康づ くりへの支援	震災と原発事故による健康影響は胎児期から乳幼児期に特に大きいことから、 母子保健の立場から今後長期的かつ正確な状況把握と支援対策 が必要である。特に子どもの外遊びが減少していることなどによる、 子どもの肥満傾向の増大、体力低下に向けての対策 が最重要課題の一つである。
	③ 食育の 推進	肥満傾向や体力低下の背景となる子どもの食生活では、偏食やカロリーオーバーへの危惧がみられ、乳幼児期からの食生活指導、学校における食育の推進、親子で参加できる県民特性や地域特性を考慮した食育プログラムなど 県民運動としての食育の推進 が必要である。

<p>Ⅲ 子育て 支援</p>	<p>① 相談、情報提供体制の整備</p>	<p>子育て相談できる日常的で身近な人や、親同士の情報交流の機会が求められており、<u>気軽に利用できる相談窓口や子育てサポートの拠点</u>が必要である。緊急時への対応や、一人で悩む子育て中の母やその子どもへの訪問、放射能に関する情報提供や相談などの対策も必要である。</p>
	<p>② 子育て家庭の経済的負担の軽減</p>	<p>出産費用、保育や教育にかかる費用、医療、保険、福祉などに関わる<u>経済的負担の軽減</u>などが求められている。また、<u>病児や障がい児等への経済的な支援</u>も充実する必要がある。</p>
	<p>③ 援助を必要とする子どもの支援</p>	<p>障がい認定されていない境界領域の子どもを含めて<u>障がい児や病児への支援、遊び場や保育環境などの整備</u>も求められている。<u>いじめに関する定期的な調査</u>が必要であり、<u>不登校児童の居場所づくり、中高卒業生に対する就職支援</u>などの対策が必要である。</p>
<p>Ⅳ 子育てを支える 社会環境 づくり</p>	<p>① 地域ぐるみの子育て支援の推進</p>	<p>地域の中で<u>子育て中の親と支援したい方々とのマッチング</u>のできる「つながり」の場や仕組みづくりが求められる。「子育て中の親のつながり」や「教育施設と地域の連携」の要望も多く、<u>子育て世代を中心とした地域コミュニティの再生に向けた施策</u>推進も必要である。</p>
	<p>② 男女共同参画による子育て推進</p>	<p>男女共同参画の観点から、<u>ワークライフバランスや安全安心社会構築に向けた施策の充実</u>が望まれている。<u>父親、高齢者、中高生・大学生などの子育て支援活動</u>も、少子化対策や男女共同参画による子育てとして今後広く推進すべき施策である。</p>
<p>Ⅴ 子どもにやさしい 環境 づくり</p>	<p>① 子どもの視点</p>	<p>生活環境における子どもの視点の欠如は、現在の日本において危惧すべき傾向であるが、福島県ではまだ大人と子どもの結びつきがみられ、地域のコミュニティ力が高い傾向がみられる。今後<u>地域コミュニティ再生に向けて「子どもの視点」「子育て支援の視点」を県民と共有していく必要がある。</u></p>
	<p>② 保育環境</p>	<p>調査では<u>乳幼児保育や学童保育の環境やプログラムなどに対する不満</u>がみられる。これは全国的な傾向とも考えられるが、震災による子どもへの影響が大きい福島県においては、<u>全国的に高いレベルの整備を目指して整備していく必要がある。</u></p>
	<p>③ 遊び環境、都市・地域環境</p>	<p>外遊びが減少している状況において、幼児期に遊びによって獲得される身体性、社会性、感性、創造性を保証するためにも、<u>屋内外を含めた遊び環境整備、遊びをサポートする指導員の育成などが必要である。</u>日常生活空間や道路環境などあらゆる都市施設を子どもの視点で見直すために、<u>縦割りの行政を統合する総合的な部局ないし会議体の設置</u>が望まれる。</p>

はじめに

福島県における震災後の子ども環境

福島県は2011年3月11日、東日本大震災、マグニチュード9の大震災とそれに伴う津波、そして地震・津波による原子力発電所の破壊という3つの極めて深刻なダメージを受けた。双葉郡においては多くの町村が全員避難状態にあり、また近接の地域市町村でも放射能汚染の実害や、風評被害を含め、生活基盤も含めて極めて大きな影響を受けた。その中でも子どもへの影響は深刻で、教育・保育機関の喪失をはじめ、遊び場の喪失、外遊びの禁止等により、この3年間、子どもの運動不足による肥満及び体力低下・心理的な情緒不安定等、さまざまな影響を受けている。こども環境学会は震災直後より子ども環境のための復興国際コンペ企画を通して、被災県との連携を構築し、福島県と協定を結び、県下の子どもの遊び環境の再構築のために多くの助言等を行ってきた。今回、福島県下の延5,400人に対するアンケート調査、関係各者に対するヒアリング調査を含め、震災をふまえた子育て環境に関する広範な調査を受託した。

本調査の結果が福島県の子どもを元気にする施策立案のために寄与することを願うものである。調査にご協力いただいた方々に深甚なる感謝を申し上げる。

福島県では、東日本大震災以降、地震と津波による被害に加えて、原発事故による放射線の影響などもあり、多くの課題に直面しておられます。とりわけ放射線による被害への危惧などによる子どもの遊びや日常生活への影響は大きなものがあり、子どもたちの健全な成育が懸念される状況となっている。今後の復興においては、こうした子育て世代や子どもたちが抱える具体的な問題を解決しながら、子育て世代や子どもたちが住みたくなる福島を目指して、子育てや子どもの視点を大切にした施策やまちづくりが求められている。

特に子育て中の家族や子どもたち自身の参加も得て、広く県民の意見を聞きながら、県民に寄り添った施策を進めていくために、ワークショップのような参加者の主体的な関わりが得られる事業を積極的に実施することを提案する。

今回の東日本大震災で被害を受けられて福島県の県民の皆さまや子どもたち、皆が相互に助け合い、住んでいる地域の資源を活かした生業と暮らしを積み上げて来ていたのであり、生きとし生けるもの全てが幸せを求める権利をもち、被災前にもまして「幸せ」を生み出せるように、子どもたちや地域の方々の可能性を拓くように前に進むことを支援していくことが多くの日本人に求められている。

東北で被害に遭われた中学生の卒業生代表としての言葉に日本社会は応えていかなければならない。「・・・自然の猛威の前には、人間の力はあまりにも無力で、私たちから大切なものを容赦なく奪っていきました。・・・天が与えた試練というには、むごすぎるものでした。つらくて、悔しくてたまりません。生かされた者として、顔を上げ、常に思いやりの心を持ち、強く、正しく、たくましく生きていかなければなりません。命の重さを知るには大きすぎる代償でした。しかし、苦境にあっても、天を恨まず、運命に耐え、助け合って生きていくことが、これからの私たちの使命です。」

こうした「子どもの声」、声を上げることの出来ない乳幼児、子育て中の保護者の方々、被災された地域の方々が、子どもたちが豊かに、自らの可能性を拓いていくことが出来るよう支援をより一層広め深めていくのが学会の役割と考え、今後の福島県の施策の方向性を明確にしていくことを目標として、下記の調査を計画・実施した。

- ① 今後の「子どもの施策」にかかわる方向性を明確にするための県民への質問紙調査による意向調査の実施
- ② 今を生き、未来を生きる子どもたち〈小・中・高校生〉を対象とした質問紙調査による調査、ならびにアクションリサーチによって子どもたちの意見表明、子ども参画への意向を知る。さらにアクションリサーチ、すなわち探究的な学びは子どもたちの「内発的な力」を引き出すという視点にたって、地域において未来を創る人として、将来の人材育成の視点から施策のあるべき姿を明確にしていく
- ③ 子育て支援にかかわる個人・組織などにインタビュー調査を実施し、子育て支援の課題などを明らかにしていく

なお、県民への調査票の設計に当たっては、平成25年3月改定に準拠して今後の施策の方向性を次のように考え、調査内容とその構成を考慮してきた。

理念—福島を未来を担う子ども・若者の育成

目標—子どもを生み育みたいと思う福島の再生、さらに、子どもが元気で、笑顔が輝く地域づくり、をめざす「子どもにやさしい福島県づくり」

こうした理念、目標により、下記のように5領域のカテゴリーで質問の内容をブレイクダウンしている。さらにその領域毎に仮説を設定し、質問項目を設計している。

I 東日本大震災からの生活の回復

—①子どもの生活環境の回復、②子どもの心身の健康を守る取組の推進

II 安心して次世代を生み育てられる環境づくり

—①安心して出産できる保健・医療体制及び小児医療の整備、②不妊や不育に悩む夫婦に対する支援、③親と子の健康づくりに対する支援、④家庭を築き子どもを生み育てる環境づくり

III 子育て支援

—①子育て等の相談、情報提供体制の整備、②子育て家庭の経済的負担の軽減、③子育て支援サービスの充実、④援助を必要とする子どもや家庭への支援

IV 子育てを支える社会環境づくり

—①地域ぐるみでの子育て支援の推進、②男女共同参画による子育ての推進

V 子どもにやさしい環境づくり

—①子どもの参画の推進、②地域における子ども環境の整備、③教育の充実

上記の枠組みに対し、カテゴリー毎に仮説を設定して調査票を設計している。例えば、「IV 子育てを支える社会環境づくり」に関しては、下記の様な仮説を設定した。

1) 地域ぐるみで子育てを支援していく

子育て（乳幼児期から学齢期前の子どもをもつ）中の親は震災後不安をかかえており、不安くつぶやきを聴いてくれるだけでも心が休まるであろう

具体的には、

① 少しでも安心情報や相談にのってほしい親が増えている、どこに相談に行けばよいか分からない親が多いなどの視点を考慮していく、など

② 学齢期の子どもをもつ親は震災後、住まいの中に閉じこもりがちで子どもの発達に不安をかかえている

具体的には、友だちづくりを支援してほしいという願いが強くなってきている、

子どもの居場所（多様な人と出会える場所）がほしい、子育て経験のある高齢者からアドバイスがほしい、子育て支援にかかわる方々や団体の所在の情報を知りたい・教えてほしい、など

2) 共に子育てを支援し、子育てに多様な人々が参画していく生活の回復や地域づくりが求められているであろう、すなわち日本一の子育て社会環境づくりには血縁・地縁を越えて「子縁」が不可欠である

具体的には、

① 子ども自身が成長していくために不可欠な「つながり」であり、親を含めてすべての大人が係わることの出来る「つながり」づくりである、など

② 地域の再生には「子縁づくり」が必要である

具体的には、異年齢の子どもたちとの接触機会が増え子どもの発育に良い影響となる、子どもたちが群れて遊ぶことが復活し、子どもの成長に良い影響を与える、子どもたちと接触する大人が増えて子どもたちの人間関係を学ぶ機会が増える、家庭の孤立を防ぎ、子育て家庭や親（両親、父親、母親）を支援していくことにつながる、地域のつながりが強化され、犯罪の抑止につながる、など

3) 出産・子育て退職をした方々のための就労を支援していかなければならない

① ワークライフバランスに配慮した働き方への啓発が必要であり、アドバイスの窓口や相談窓口が身近な地域にあること、中学校・高校生の時から学ぶ機会があること（中・高校の家庭科で）から、その教育の充実をはかる、など

② 就労のための相談窓口やアドバイスをいつでも受けられること、など

なお、本稿をまとめるにあたり、言葉は以下のように用いている

発育＝子どもの身体の形態が大きくなること、

発達＝精神的・機能的に成熟すること、

成長＝発育と発達をあわせて

I. 調査概要

1-1 調査の目的

東日本大震災から2年半が経過し、復旧復興も少しずつ進んでいる。しかし、福島県では地震、津波に加えて、原発事故による放射線影響もあり、とりわけ未来を担う子どもたちに対する影響は大きく、子どもたちの健やかな成長にかかわる多くの課題が生じている。

こうした状況の中、福島県と公益社団法人こども環境学会は、子どものより良い成育環境づくりと子どもを生き育てやすい環境づくりを推進するため、平成25年2月に包括連携協定を締結した。平成25年度、福島県と同学会は協働して、「震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究」を実施した。

1-2 調査方法

(1) 県民アンケート調査

県民の子育て環境や子どもを取り巻く環境の現状や要望について把握することを目的として、アンケート調査を実施した。福島県に住民票をおく方々から無作為に選んで居住地宛に郵送し、回答は県担当部局へ返送していただいた。

- 1 調査対象 福島県に住民票をおく方のうち、下記の3区分で抽出した。
①18歳未満の子どもがいない、20～70歳未満の人
②就学前児童を持つ世帯の保護者
③小学校児童を持つ世帯の保護者
- 2 標本数 ①1,800人 ②1,800人 ③1,800人 合計5,400人
- 3 抽出方法 人口按分により全市町村に標本数を按分し、市町村ごとに抽出
p. 1-3 参照
- 4 調査時期 平成25年11月～12月に配付、11月～1月に回収
- 5 調査方法 郵送法
- 6 調査項目 東日本大震災からの生活の回復、安心して次世代を生き育てられる環境づくり、子育て支援、子育てを支える社会環境づくり、子どもにやさしい環境づくりなど p. 1-4 参照
- 7 回収数、回収率 回収数：1,805人、回収率：1,805/5,400=33.4%

(2) 子ども（小学生・中学生・高校生）へのアンケート調査

子どもたち自身の子どもを取り巻く環境の現状に対する認識や要望を把握することを目的として、アンケート調査を実施した。小学生と中学生については、相双地区といわき市を除く県内46市町村の小中学校各1校を選定し、高校生については県内全高校を対象として、標本数を按分して各学校から配布し回収していただいた。

- 1 調査対象 ①小学5年生、②中学2年生、③高校2年生
 - 2 標本数 ①1,380人 ②1,380人 ③500人 合計3,260人
 - 3 抽出方法 相双地区といわき市を除く県内46市町村の小中学校各1校を選定し学校ごとに配布
 - 4 調査時期 平成25年12月～平成26年1月に配付、1月に回収
 - 5 調査方法 学校の担任より直接配布、回収
 - 6 調査項目 遊び、生活時間、居場所、社会参画など p. 1-5 参照
 - 7 回収数、回収率 回収数：1,372人、回収率：1,372/3,260=42.1%
- | | | | |
|-------|---------|---------|------------|
| 合計 | 男子 723人 | 女子 649人 | 男女計 1,372人 |
| 小学5年生 | 男子 221人 | 女子 213人 | 男女計 434人 |
| 中学2年生 | 男子 356人 | 女子 305人 | 男女計 661人 |
| 高校2年生 | 男子 146人 | 女子 131人 | 男女計 277人 |

(3) 支援団体等への聞き取り調査

福島県における子育て支援関係者およびモデル的な支援事業などを実施している団体などに対して、調査員が施設訪問や聞き取り調査を行った。

- | | | |
|---|----------|--|
| 1 | ヒアリング対象 | 県子育て・子育て環境づくり推進会議委員、保育所・幼稚園関係者、子育て支援関係者、復興支援団体、遊び場（屋内、屋外）運営者など |
| 2 | ヒアリング対象数 | ① 県内関係団体・施設 19 団体
② 県子育て・子育て環境づくり推進会議委員 9 名 |
| 3 | 対象の選定方法 | 県子育て支援課とこども環境学会が把握している関係団体（者）情報を総合して、優先順位をつけ、期間内に訪問できるところを選定した。 |
| 4 | ヒアリング時期 | 平成 25 年 11 月～平成 26 年 2 月 |
| 5 | ヒアリング方法 | 県子育て支援課担当者とこども環境学会担当者が直接面談し聞き取り調査を実施した。平均面談時間は約 2 時間程度。できる限り活動の現場に向いて活動の様子などを把握するように努めた。 |
| 6 | ヒアリング項目 | 各位が関連している活動などについて、子ども環境子育て支援施策などに対する評価と要望、今後推進すべき事業についての提案
p. 1-6 参照 |

(4) 子ども参画によるアクションリサーチ

子ども環境をより良いものにしていくためには、子どもたちが主体的に行政施策やまちづくりに対して発言し、子どもたちの意見を施策に反映していくことが必要であるが、これまで福島県ではこのような取り組みがほとんど行われてこなかった。

本調査研究では、子どもたち自身の意見を行政が聞く仕組みのモデルとして、子ども参画によるワークショップ形式のアクションリサーチを実施した。

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 対象 | 福島県内の中学生および高校生 |
| 2 | 回数と参加人数 | 3 回、計 34 名 |
| 3 | 対象の選定方法 | こども環境学会より協力していただける教育委員会や子ども活動支援者と連絡を取り、中学生と高校生に公共施設や学校などに集まってもらった。 |
| 4 | 時期 | 平成 26 年 2 月
2014/2/22（土）午後 2 時～4 時、LVMH 子どもアート・メゾン到着（相馬市）
相馬市 中学生 14 名
2014/2/23（日）午後 2 時半～3 時半、郡山市ビッグアイ 7 階市民交流プラザ
郡山市、福島市、ほか 中学生+高校生 13 名
2014/2/25（火）午後 3 時～5 時 10 分、会津若松市立第二中学校
会津若松市 中学生 5 名 |
| 5 | 方法 | ファシリテーターによるオリエンテーションに始まり、子どもたち（中学生および高校生）が対話形式で、子ども環境と子育て支援等に関して意見交換した |

【県民アンケート調査・標本抽出・人口按分】

※標本数1800の場合の市町村別内訳										
					県人口		1,949,637 (H25.6.1現在)			
					標本数		A/県人口*1800			
エリア	市町村	人口(A)	A/県人口*1800	標本数	エリア	市町村	人口(A)	A/県人口*1800	標本数	
県北	福島市	283,370	262	260	会津	会津若松市	123,671	114	115	
	二本松市	57,052	53	50		喜多方市	50,528	47	45	
	伊達市	62,933	58	60		北塩原村	3,051	3	5	
	本宮市	30,745	28	30		西会津町	6,895	6	5	
	桑折町	12,231	11	10		磐梯町	3,630	3	5	
	国見町	9,663	9	10		猪苗代町	15,260	14	15	
	川俣町	14,644	14	15		会津坂下町	16,778	15	15	
	大玉村	8,442	8	10		湯川村	3,217	3	5	
	計	479,080	443	445		柳津町	3,737	3	5	
県中	郡山市	327,517	302	300	南会津	三島町	1,769	2	5	
	須賀川市	77,232	71	70		金山町	2,255	2	5	
	田村市	38,480	36	35		昭和村	1,406	1	5	
	鏡石町	12,572	12	10		会津美里町	21,724	20	20	
	天栄村	5,967	6	5		計	253,921	233	250	
	石川町	17,137	16	15		相馬	相馬市	35,761	33	30
	玉川村	7,046	7	5			南相馬市	64,335	59	60
	平田村	6,606	6	5			広野町	5,031	5	5
	浅川町	6,720	6	5			檜葉町	7,230	7	5
	古殿町	5,669	5	5			富岡町	14,479	13	10
	三春町	17,509	16	15		川内村	2,616	2	5	
	小野町	10,566	10	10		大熊町	10,951	10	10	
	計	533,021	493	480		双葉町	6,251	6	5	
県南	白河市	62,971	58	60	浪江町	18,925	17	15		
	西郷村	19,795	18	20	葛尾村	1,467	1	5		
	泉崎村	6,575	6	5	新地町	7,742	7	5		
	中島村	5,019	5	5	飯館村	5,937	5	5		
	矢吹町	17,991	17	15	計	180,725	165	160		
	棚倉町	14,532	13	10	いわき	328,322	303	300		
	矢祭町	6,086	6	5	合計	1,949,637	1,799	1,800		
	塙町	9,443	9	10						
	鮫川村	3,745	3	5						
	計	146,157	135	135						

【県民アンケート質問一覧】

番号	質問項目	関連する施策	選択式	段階評価	記述式
	すべての方にお聞きします				
1	あなたの性別をお答えください	フェイスシート	●		
2	あなたの年齢をお答えください	フェイスシート	●		
3	あなたは、結婚していますか	フェイスシート	●		
4	同居している方は、どのような方々ですか	フェイスシート	●		●
5	震災前にお住まいだったところは、以下のどちらですか。	フェイスシート	●		●
6	現在お住まいの市町村をお答えください	フェイスシート	●		●
7	あなたは、震災や原発事故により転居・避難しましたか	I 東日本大震災からの生活の回復	●		
8	以前住んでいた地域に帰るおつもりですか	I 東日本大震災からの生活の回復	●		●
9	あなたがお住まいになっている住居は？	I 東日本大震災からの生活の回復	●		●
10	お住まい(居住地)を選ばれる場合に、重要だと思うのは？	V 子どもにやさしい環境づくり	●		●
11	現在居住する地域での子どもと大人のかかわり	IV 子育てを支える社会環境づくり	●		●
12	地域での活動などで、子育てにとって重要だと思うこと	IV 子育てを支える社会環境づくり	●		●
13	子育て支援の活動をしたいと思いませんか	IV 子育てを支える社会環境づくり	●		
14	子どもが大人や社会に対して表現し、提案をすることについてどう思い	V 子どもにやさしい環境づくり	●		●
15	「子育てしやすい福島県づくり条例」についてご存知ですか	V 子どもにやさしい環境づくり	●		●
16	「子どもの権利条約」についてご存知ですか	V 子どもにやさしい環境づくり	●		
17	子どもの遊びの環境づくりとしてどのようなことが重要か	V 子どもにやさしい環境づくり	●		●
18	医療、保健、福祉などの施策について、どのようなものが重要か	II 安心して次世代を生み育てられる環境づくり	●		●
19	子育てを支える社会環境づくりとして、どのようなものが重要か	IV 子育てを支える社会環境づくり	●		●
20	震災による子どもへの影響として、心配されること	I 東日本大震災からの生活の回復	●		●
21	子どもの放射線への対応策として重要だと思うもの		●		●
	お子さんのいらっしゃる方のみにお聞きします				
22	お子さんの現在の年齢段階と性別	フェイスシート	●		●
23	あなた(回答者)はお子さんの母親？父親？その他？	フェイスシート	●		●
24	妊娠中や出産時にどのようなことが心配でしたか	II 安心して次世代を生み育てられる環境づくり	●		
25	お子さんの食生活について	II 安心して次世代を生み育てられる環境づくり	●		●
26	お子さんの食事のしかたについて	II 安心して次世代を生み育てられる環境づくり			
27	お子さんの睡眠についてお伺いします	II 安心して次世代を生み育てられる環境づくり	●		
28	母子健康手帳は役に立ちましたか？	II 安心して次世代を生み育てられる環境づくり	●		
29	お子さんを連れて外出する時にこまること	V 子どもにやさしい環境づくり	●		●
30	子育てにおいて、不安を感じることは？	III 子育て支援	●		●
31	子育てについて誰かに相談したことがありますか	III 子育て支援	●		
32	どのような方に相談しましたか	III 子育て支援	●		●
33	子育てについての相談先や相談方法について	III 子育て支援	●		●
34	お子さんが就学前に利用した、または現在利用している施設	V 子どもにやさしい環境づくり	●		●
35	保育園などの施設環境や保育・教育の状況に満足していますか	V 子どもにやさしい環境づくり		●	●
36	お子さんは、学童保育(放課後児童クラブ)に通っていますか	V 子どもにやさしい環境づくり	●		
37	学童保育の施設環境や活動状況に満足していますか	V 子どもにやさしい環境づくり		●	●
38	震災の影響によって、あなたの子育てにおいて、変化したと思うこと	I 東日本大震災からの生活の回復		●	●
39	震災の影響によって、お子さんの日常生活で変化したと思うこと	I 東日本大震災からの生活の回復		●	●
40	震災の影響によって、お子さんに変化したと思うことは？	I 東日本大震災からの生活の回復		●	●
41	震災後に受けた子どもに対する支援などの中でうれしかったもの	I 東日本大震災からの生活の回復	●		●
42	子育て支援として、どのような施策が重要だと思われますか	III 子育て支援	●		●
	すべての方にお聞きします				
43	子育て施策や子どもを取り巻く環境の整備に関するご意見やご提案	全般			●
43	調査項目数		36	5	31

【子ども（小学生・中学生・高校生）アンケート質問一覧】

番号	番号	番号	質問項目・小学生(中学生・高校生)	関連する施策	選択式	段階評価	記述式
大人	小5	中・高2	あなた自身のことについて教えてください				
1	1	1	あなたの性別をおしえてください	フェイスシート	●		
-	2	2	あなたの兄弟姉妹は、あなたをふくめて何人ですか	フェイスシート	●		
4	3	3	あなたが現在一緒に住んでいる人をおしえてください	フェイスシート	●		
7	4	4	震災の影響を受けて、住む所が変わりましたか	フェイスシート	●		●
-	4-1	4-1	住むところが変わった方は、その理由に○をしてください	フェイスシート	●		●
5,6	4-2	4-2	震災の前に住んでいた所と 今住んでいる所を記入してください	フェイスシート			●
9	4-3	4-3	今住んでいる所は次のどれにあたりますか	フェイスシート	●		
			あなたのふだんの遊びについて教えてください				
-	5	-	あなたは、平日の1日あたりどのくらいの時間 外で遊んでいますか	V 子どもにやさしい環境づくり(遊び)	●		
-	6	-	あなたは、休日の1日あたりどのくらいの時間 外で遊んでいますか	V 子どもにやさしい環境づくり(遊び)	●		
-	7	-	あなたはふだんどのような遊びをしていますか	V 子どもにやさしい環境づくり(遊び)	●		●
-	8	-	震災をきっかけにできなくなった遊びがありますか	V 子どもにやさしい環境づくり(遊び)	●		●
-	9	5	あなたは毎日どのくらいの時間 テレビやビデオ・DVDを見ますか	V 子どもにやさしい環境づくり(遊び)	●		●
-	10	6	あなたは毎日どのくらいゲーム(携帯ゲーム、パソコンなど)をしますか	V 子どもにやさしい環境づくり(遊び)	●		●
-	11	7	あなたは友達とどのように遊びの約束(連絡)をしますか	V 子どもにやさしい環境づくり(遊び)	●		●
-	12	-	遊ぶのにほしいものはどれですか	V 子どもにやさしい環境づくり(遊び)	●		●
			あなたのふだんの生活などについて教えてください				
-	13	8	あなたは、部活や塾に行ったり、習いごとをしていますか	V 子どもにやさしい環境づくり(生活時間)	●		
-	13-2	8-2	何をしていますか? 週に何日、合計どれくらいの時間?	V 子どもにやさしい環境づくり(生活時間)			●
-	14	9	あなたは、一日の中で、親(保護者)とどれくらい話をしますか	V 子どもにやさしい環境づくり(生活時間)	●		
-	15	10	あなたは、親(保護者)といっしょに食事を食べますか? 朝食、夕食	V 子どもにやさしい環境づくり(生活時間)	●		
25	16	11	あなたの食事についてお聞きします	V 子どもにやさしい環境づくり(生活時間)	●		
27	17	12	あなたの睡眠についてお聞きします	V 子どもにやさしい環境づくり(生活時間)	●		
-	18	15	次のことについてどう思いますか(自分自身や地域に対する考え)	V 子どもにやさしい環境づくり(生活時間)		●	
			あなたがふだん過ごす場所について教えてください				
-	19-1	17-1	平日の放課後過ごす場所について	V 子どもにやさしい環境づくり(居場所)	●		●
-	19-2	17-2	休日の日中過ごす場所について	V 子どもにやさしい環境づくり(居場所)	●		●
-	-	17-3	あなたが「ホッとする場所」はどこですか	V 子どもにやさしい環境づくり(居場所)			
-	19-3	17-4	身体を思いっきり動かす場所がありますか	V 子どもにやさしい環境づくり(居場所)	●		●
17	20	13	遊びの場所や機会をつくるためにどのようなことが大切だと思いますか	V 子どもにやさしい環境づくり(居場所)	●		●
			あなたの地域での生活について教えてください				
11	21	18	あなたが今、住んでいる地域では、大人とのかかわりは	V 子どもにやさしい環境づくり(社会参画)	●		
-	22	19	地域の子どもの会の活動に参加していますか	V 子どもにやさしい環境づくり(社会参画)	●		●
-	23	16	自分の町の将来計画(あるいは復興計画) を見たことがありますか	V 子どもにやさしい環境づくり(社会参画)	●		
-	24	14	あなたには、将来の夢や目標はありますか	V 子どもにやさしい環境づくり(社会参画)	●		●
39	25	20	震災などの影響によって、ふだんの生活で変化したと思うこと	V 子どもにやさしい環境づくり(社会参画)		●	●
40	26	21	震災などの影響によって、自分自身が変わったと思うこと	V 子どもにやさしい環境づくり(社会参画)		●	●
43	26	21	調査項目数		27	3	18

【支援団体等への聞き取り調査項目】

1. 各位が関連している子ども環境および子育て支援に関わる活動などについて
 - a 活動の概要など
 - b 子どもや子ども環境に関して問題を感じていることなど
 - c ご自身が活動などを通じて提言、実現したいこと
 - d 県や市町村に支援を求めたいことについて
- 2 福島県の子ども環境子育て支援施策などに対する評価と要望
 - a うつくしま子ども夢プラン（後期行動計画）に対する評価
 - b 個別の施策に対する評価と要望
- 3 福島県が今後推進すべき事業についての提案
 - a 復興推進に関して
 - b 子育て支援に関して
 - c 子どもが健やかに成育するための環境づくりへの課題について
 - d こども環境学会が福島県に提言している事項に関する感想や提案
（※別紙配布資料参照）

【ヒアリングした団体などの一覧】

① 県内関係団体・施設 19 団体

（順不同、敬称略）

福島の子どもたちとともに・世田谷の会（東京都世田谷区）
特定非営利活動法人ハッピーロードネット（広野町）
特定非営利活動法人子育て支援コミュニティブチママン
特定非営利活動法人郡山ペップ子育てネットワーク（郡山市）
株式会社まなそび（郡山市）
特定非営利活動法人いいざかサポーターズクラブ（福島市）
一般社団法人みんな未来センター（南相馬市）
学校法人白梅（会津若松市）
みんなみらいセンター、高見公園：みんな共和国（南相馬市）
福島わかば保育園（福島市）
よつば保育園（南相馬市）
ビーンズふくしま（福島市）
梨花の里保育園（いわき市）
子育てポピークラブ（いわき市）
特定非営利活動法人まごころサービス福島センター（福島市）
カンガルーひろば（いわき市社会福祉センター）（いわき市）
本宮第一保育所（本宮市）
えぼか（本宮市）
スマイルキッズパーク（本宮市）

② 県子育て・子育て環境づくり推進会議委員 9 名

（順不同、敬称略）

福島県児童館連絡協議会 野中ツギ子（会長）
一般社団法人福島県助産師会 石田登喜子（会長）
福島県民生児童委員協議会 渡部昭子（会長）
福島県地域保育所協議会 丹治洋子（会長）
社団法人福島県医師会 菊池辰夫（副会長）
ふくしま子育て支援ネットワーク 樋口葉子（代表世話人）
福島県婦人団体連合会 後藤みづほ（評議員）
鶴川国雄（公募委員）
松崎恵子（公募委員）

1-3 調査研究の組織体制

検討委員会

(こども環境学会理事会)

小澤 紀美子	東京学芸大学 名誉教授 (委員長)
織田 正昭	東京大学 非常勤講師
汐見 稔幸	白梅学園大学 学長
高橋 勝	帝京大学大学院 教授
福岡 孝純	法政大学 教授
仙田 満	東京工業大学 名誉教授
中山 豊	こども環境学会事務局 事務局長
井上 寿	(株) 環境デザイン研究所 環境計画部
神谷 明宏	聖徳大学 准教授
木下 勇	千葉大学 教授
木村 歩美	篠原学園専門学校 専任講師
島田 隆道	愛知医療学院短期大学 教授
谷本 都栄	帝京大学 沖永総合研究所 助教
高木 真人	京都工芸繊維大学 准教授
玉田 雅己	NPO パイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター 代表
新田 新一郎	アトリエ自遊楽校・(有) プランニング開(かい) 代表
富樫 豊	北陸こども環境研究会 代表
松本 直司	名古屋工業大学 教授
三木 祐子	東京大学大学院 客員研究員
宮本 照嗣	市民参加まちづくりパートナー
吉永 真理	昭和薬科大学 教授

ワーキンググループ

中山 豊	こども環境学会事務局 事務局長
天野 秀昭	大正大学 特命教授
笠間 浩幸	同志社女子大学 教授
神谷 明宏	聖徳大学 准教授
菊池 信太郎	菊池医院副院長 小児科医師
岸 裕司	秋津コミュニティ 顧問
木下 勇	千葉大学 教授
木村 歩美	篠原学園専門学校 専任講師
佐久間 治	九州工業大学 教授
定行 まり子	日本女子大学 教授
谷本 都栄	帝京大学 沖永総合研究所 助教
新田 新一郎	アトリエ自遊楽校・(有) プランニング開(かい) 代表
増子 恵美子	福島学院大学 附属幼稚園 園長
宮本 照嗣	市民参加まちづくりパートナー

アドバイザーグループ

筒井 雄二	福島大学共生システム理工学類 教授、子どものストレスアセスメントチーム
森 知高	福島大学人間発達文化学類 教授、体育教育
鈴木 典夫	福島大学行政政策学類 教授、子育て・子育て環境作り推進会議座長
本多 環	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
戸田 典樹	会津大学短期大学部社会福祉学科 教授、避難者の生活実態調査
二瓶 由美子	桜の聖母短期大学キャリア教養学科 教授、男女共同参画審議会委員
福迫 昌之	東日本国際大学経済情報学部 教授、地域社会論
阿部 彩	国立社会保障・人口問題研究所、子どもの貧困

(以上、順不同)

1-4 調査研究の行程

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月									
調査準備	調査項目検討		調査項目検討		調査項目検討								調査項目検討	調査準備							
	調査対象検討		調査対象検討										調査対象検討								
	調査方法検討		調査方法検討										調査方法検討								
	調査準備用紙印刷				調査準備・事前審査	調査用紙印刷							調査用紙印刷								
調査実施	アンケート(県民)							配布	回収	回収			アンケート実施(県民)	調査実施							
	アンケート(小中高生)							配布		回収			アンケート実施(中高生)								
	支援団体等聞き調査							11/12	聞き取り調査	12/13	12/26	1/14	2/10		聞き取り調査						
	こどもヒアリング									調査準備	ヒアリング				こどもヒアリング						
調査分析研究	調査集計								調査集計	調査集計			調査集計	調査分析研究							
	分析									分析	分析		分析								
	研究										研究	研究	研究								
まとめ報告	評価まとめ											評価・まとめ	評価まとめ	まとめ報告							
	報告書作成											報告書作成	報告書作成								
	報告書印刷1,500部											印刷	報告書印刷1,500部								
打合会議	連絡会議		6/18(火)		7/11(木)	7/27(土)		9/5(木)		11/15(金)		12/26(木)	1/14(火)		2/22(土)	3/20(木)	連絡会議				
	ワーキング会議		6/18(火)		7/11(木)	7/20(土)	8/5(月)	8/24(土)	9/5(木)	9/12(木)	10/11(木)	10/24(木)	10/26(土)am	11/20(水)	11/30(土)am		1/25(土)am	2/4(火)	3/1(土)am	3/15(土)am	ワーキング会議
	専門委員会(理事会)			6/29(土)		7/27(土)			9/28(土)			10/26(土)		11/30(土)		12/21(土)		1/25(土)		3/1(土)	3/15(土)

